

# 2018年 年頭所感



一般財団法人省エネルギーセンター  
会長 藤 洋 作

明けましておめでとうございます。今年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

さて、昨年は、景気回復局面が高度経済成長期の「いざなぎ景気」を超えて戦後2番目の長さとなり、また年終盤には株価も約25年ぶりの高値をつける場面がありました。本年の干支は戊戌、これは「新たな芽の成長」という意味も持つようです。米国の金利上昇や地政学的リスクといった不安材料もありますが、消費等を含め景気回復が本格化し、その恩恵が日本の津々浦々に行き渡ることを期待したいと存じます。

このような中、エネルギーを巡りましては、パリ協定合意の過程で我が国として公約した「2030年度に温室効果ガスを2013年度比で26%削減する」という目標達成に向け、現行のエネルギー基本計画等で示された「エネルギーミックス」や「徹底した省エネルギー」を着実に実現していく必要があります。

このため、我が国内外の省エネ推進を使命とする当センターといたしましても、これまで蓄積した知見やノウハウを最大限活用しながら、「徹底した省エネルギー」の具体化に向け、活動を強化することとしています。年頭に当たり、本年は、特に以下の対応に重点を置いてまいりたいと存じます。

第一は、省エネ余地の発掘です。産業界等からは、省エネはもうやり尽くしたとの声をよく耳にしますが、発想の転換等により実施すべき対策が見えてくることもあります。

例えば排熱の利用です。蒸留、乾燥、冷却等熱を使用する工程では、ヒートポンプを介する等により未利用エネルギーが活用可能となる場合が多くあります。また、製造手法や生産工程のレイアウトの合理化等によって生産性と併せてエネルギー効率を向上できる場合もあります。

テナントビルを始めとする業務用分野においては、空調の運用等の面で手付かずのままの省エネ対策が多くみられます。

このような状況を踏まえ、当センターといたしましても、省エネ診断などコンサルティング活動を通じて、省エネ余地の発掘及びその改善策の提案を積極的に行ってま

います。また、テナントビルに関しては、省エネ法に基づき、近くベンチマーク制度が導入される予定ですが、この制度における活用を前提として、簡便な操作で省エネの余地を算定するツールを開発し、提供していくこととしています。

第二は、IoT や AI を始めとする新技術の積極的導入です。ご高承の通り、これらの技術の進歩は著しく、極めて多様な分野での応用が期待されています。省エネにおいても、現在エネルギー監視や制御等で IoT 等の利用が進みつつあり、今後は複数のエネルギー消費機器の連携運用や省エネサービスの省力化への活用なども期待されています。

一方、生産やサービス提供を行う実際の現場での普及については、技術の進化と併せ、「費用対効果」等クリアしなければならない課題も山積しています。

このため、当センターといたしましては、「現場での適用性」に重点を置いて IoT 等の省エネ手法への活用を進めてまいります。具体的には、圧縮空気や燃焼空気比に係る省エネ改善等代表的な手法について現場で簡易に効果を算出するツールや、生産工程等のエネルギーフロー分析に基づき改善効果をシミュレーションするツールなどを提供してまいります。

また、これらの新技術を活用した省エネ手法等については、「省エネ大賞」「ENEX 展示会」を始め、様々な媒体を通じて積極的に紹介してまいります。

第三は、省エネの管理技術の維持・強化とそのための人材育成です。昨年、複数の企業において品質管理を巡る不正が発覚しましたが、その原因として、コンプライアンスの不徹底、人手不足等と並んで、技術・技能の継承問題が指摘されています。現場での工夫とその継続が生命線である省エネ活動においても、設備機器の運転調整や保守等は個人の知見や技能に依存する面が多いことから、その継承等をどうするか今後の懸念材料となりつつあります。

そこで、当センターといたしましては、「暗黙知」となりがちな現場の知見や技能を、事例紹介、マニュアル、更にはツール等の形で「形式知」に転換し、これを教育プログラム等を通じて普及してまいりたいと存じます。また、エネルギー管理士試験や産業・ビル・家庭の省エネに係る独自の検定等の仕組みを介して、エネルギー管理を指導する人材の育成を図ります。

第四は、省エネ技術・手法の面的展開です。「徹底した省エネルギー」を実現するためには、省エネ活動があらゆる地域や部門で草の根的に実施される必要があります。そのためには、省エネ技術等を必ずしも十分には持たない企業や家庭の活動を補佐する機能が従来以上に重要となっており、近時においてはエネマネ事業者やエネルギー小売事業者、更には政府が進める「省エネ相談地域プラットフォーム」等の「サードパーティー」がこのような機能を強化しています。

この「サードパーティー」の分野で先駆的な活動を行ってきた当センターといたしましても、省エネ診断や省エネ人材育成等のノウハウを活かして、他の「サードパーティー」との連携、或いはその活動の支援等を積極的に実施してまいりたいと存じます。

更に人類全体の課題である地球環境問題やエネルギー資源制約への対応のために

は、我が国において培ってきた省エネ推進の手法をグローバルに展開していくことが国際貢献の観点から極めて重要です。

このため、当センターは、これまで約 60 ヶ国を対象に、人材育成協力等を通じて省エネ政策・制度の確立、省エネ技術移転等を進めてまいりましたが、今後は、例えば、ASEAN 地域における省エネ指導者の不足解消等その国や地域が当面する省エネの課題に即した効果的な協力を力を入れていくこととしています。併せて、官民の協力により設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」の活動との連携により、世界最高水準にある我が国の省エネ製品・技術をグローバルに普及してまいります。

本年、当センターは、第二次石油ショック直前の 1978 年に創設されて以来 40 周年を迎えます。この間、経済情勢やエネルギー事情、環境問題等は様々に変化していますが、省エネの重要性に揺らぎはなく、温室効果ガスの増大への懸念の高まり等の中で、むしろその重要性を増しています。このような中、人間であれば「不惑」の年齢となる当センターといたしましても、引き続き腰を据えて省エネ推進のために全力を傾注してまいりたいと存じます。つきましては、皆様には一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、本年が皆様にとって良い年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。